中期経営計画(2022～2024年度)

ビジョンと中期経営計画の位置づけ

当社グループは、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた第2ステップとして、2022年5月に「中期経営計画(2022～2024年度)」を策定しました。本計画においては、前中期経営計画に掲げた事業戦略の基本方針を踏襲しつつ、さらに深化させた内容としています。

ビジョンと中期経営計画の位置づけ

事業環境認識

今後の事業環境の見通しについて、プラス要因とマイナス要因を以下のように捉えています。

マイナス要因　プラス要因

	2020	2025	2030
社会情勢	景気の停滞	緩やかな景気の回復	横ばいでの推移
国内	コロナ禍による需要の停滞	大阪・関西万博需要	IR事業需要
国内	インバウンド需要の停滞	インバウンド需要の回復・増加	
国内	少子高齢化の加速・生産年齢人口の減少		
国内	ダイバーシティの推進、脱炭素社会の実現に向けた社会的気運の高まり		
国内	働き方改革の推進、テレワークやDXの普及、ニューノーマルの形成・定着		
海外	ウクライナ情勢の緊迫化、経済成長の鈍化		
建設市場	民間建設投資の停滞	国内建設投資の緩やかな増加	横ばいでの推移
国内	PPP/PFI事業拡大	新設の公共建設投資の抑制	
国内	インフラ長寿命化への建設投資、グリーンインフラ整備の強化		
国内	民間設備投資の停滞・減少	民間設備投資の回復・増加	
国内	担い手不足による技術者・技能労働者の逼迫		生産力の向上
海外	インフラ投資の増加		

事業戦略の基本方針

「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画(2022～2024年度)」において、事業戦略を以下のように定めています。

事業戦略の基本方針は「2030年に向けたビジョン」に対応した構成としており、各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。

基本方針1 企業価値の向上
- 生産性の向上
- 技術優位性の向上
- ESG/SDGsへの取り組み強化

基本方針2 事業領域の拡大
- 不動産事業の拡大
- 新規事業の拡大
- 海外事業基盤の構築

基本方針3 人的資源の活用
- 働き方改革の推進
- 多様な人材の活躍
- 教育の強化

主要数値目標(売上高・営業利益・経常利益)

「中期経営計画(2022～2024年度)」では、2024年度の業績目標を連結ベースで売上高2,800億円、営業利益190億円、経常利益200億円としています。自己資本に対してどれだけの利益を生み出したのかを示す指標である自己資本利益率(ROE:当期純利益/自己資本×100)については、ROE8%以上を確保できるように取り組んでいきます。

(単位:億円)

連結項目	2021年度(実績)	2024年度(目標)
売上高	2,424	2,800
営業利益(営業利益率)	126(5.2%)	190(6.8%)
経常利益(経常利益率)	140(5.8%)	200(7.1%)
【連結ROE】 8%以上(2024年度)		

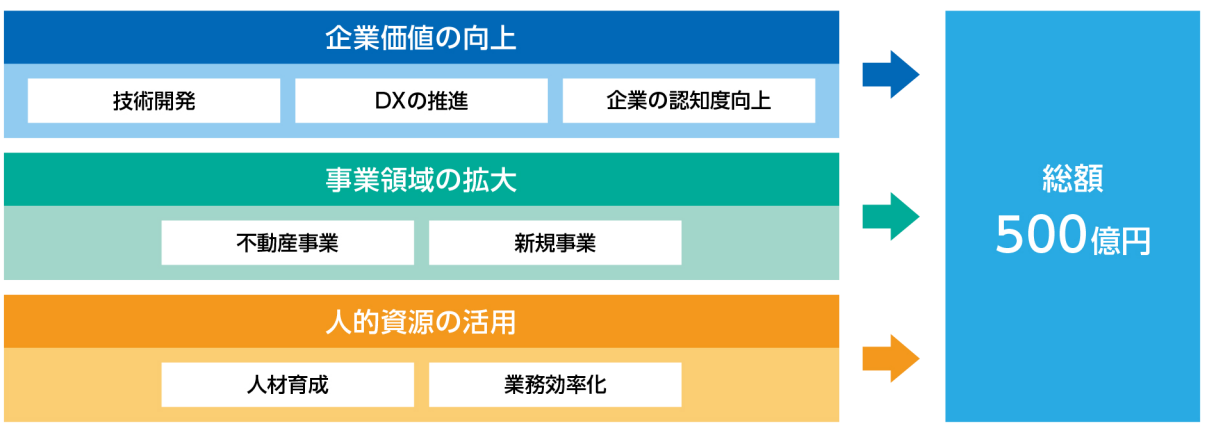
主要数値目標(脱炭素社会の実現に向けた取り組み)

当社グループは、「人と地球にやさしい環境の創造と保全」を基本理念に掲げ、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。気候変動を含むサステナビリティ課題への対応について、重要な経営課題であると認識のもと、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを進めていきます。

再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の安定供給	2024年度 目標	再エネ事業による発電量:18万MWh/年以上 8万t-CO_2/年以上のCO_2排出量削減に貢献することを目指す
施工段階におけるCO_2排出量削減施策の推進	2024年度 目標	建設事業によるCO_2排出量:21.21t-CO_2/億円未満 6万t-CO_2/年未満にCO_2排出量を抑制することを目指す
設計段階におけるCO_2排出量削減施策の推進	2024年度 目標	設計施工建物の運用エネルギー:30%※以上削減 ZEB推進等により建物運用時のCO_2排出量を30%※以上削減することを目指す

※2013年度比

投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額500億円の規模で行う計画としています。積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

投資計画(2022～2024年度の3年間)